

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月15日提出
【計算期間】	第45特定期間（自 2020年4月16日 至 2020年10月15日）
【ファンド名】	ニッセイノパトナム・インカムオープン
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

ファンドは、信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。

###### ファンドの特色

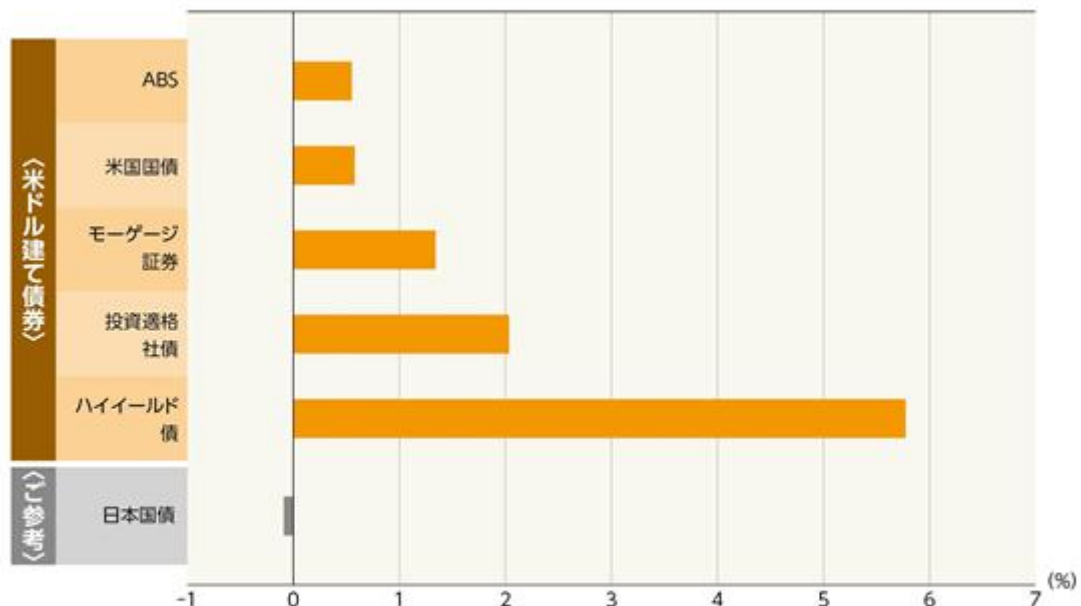
米ドル建ての多種多様な債券に投資します。

- ・米ドル建ての多種多様な債券（米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざします。
- ・ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円換算ベース）<sup>1</sup>から信託報酬相当分（年率1.5%）を控除した数値を参考指標<sup>2</sup>とし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

- 1 ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスとは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。  
なお、「円換算ベース」とは現地通貨建てベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。
- 2 ファンドは、当該参考指標との連動性をめざすものではありません。

##### 〈主な米ドル建て債券の利回り水準〉

2020年10月末現在



出所)ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

・米ドル建て債券(ABS・米国国債・モーゲージ証券・投資適格社債・ハイイールド債)の利回りは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの種別指数の利回りです。日本国債の利回りは5年国債の利回りです。実際のファンドに組み入れられている債券の利回りではありません。

■ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドが投資対象とするモーゲージ証券などには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。

ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポーザーがファンドの純資産総額の35%を超えないよう運用を行いますが、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

分散投資・高格付債への投資により、信用リスクをコントロールします。

- ・幅広く分散投資を行うことで、ファンド全体の信用リスクを抑え、運用収益の安定化を図ります。

#### 〈主な債券分類表〉

米 国 国 債	米国政府が発行する債券で、2020年10月末の格付は、AA+(S&P)/Aaa(Moody's)です。
モーゲージ証券	住宅ローンなどの不動産ローンを証券化したもので、通常、米国政府や政府関連機関等が保証するなど、信用補完されており信用力が高い債券です。
A B S	ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、自動車ローン、クレジットローンなどの金銭債権を証券化したものをいいます。
投資適格社債	企業が発行する、格付がBBB格以上の債券です。一般的に格付が高い債券ほど元本・利払いの安全性が高いと見なされますが、利回りは低くなります。
ハイイールド債	社債の中で、格付がBB格以下のものです。信用リスクが高い分、相対的に利回りは高くなります。「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」ではリスクを低減する観点からその組入比率を15%以内にとどめています。

- ・投資適格債の組入比率を85%以上（ハイイールド債の組入比率は15%以下）、組入債券の平均格付をA格以上に保ちます。また、組入債券については、クレジットリサーチを行うことで、信用リスクの低減を図ります。

クレジットリサーチとは、個別企業や債券の発行体の財務分析・業種分析等の調査のことを指します。

#### 〈債券の格付について〉

格 付	S&P	Moody's
高 い ↑ 投資適格	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
↓ 投 機 的 低 い	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	-

出所) S&P, Moody'sの格付定義を基にニッセイアセット  
マネジメント作成

・格付の符号については一部省略して表示しています。  
・債券の格付とは債券の元本、利息の支払の確実性の  
度合を示すもので、信用格付業者(S&PやMoody's  
等)が各債券の格付を行っています。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。

- ・ファンドは、運用指図に関する権限 を米国ボストンで資産運用業を行う「パトナム・インベストメンツ」のグループ会社である「ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー」に委託します。

ただし、国内短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

## パトナム・インベストメンツの概要

（2020年9月末現在）

パトナム・インベストメンツは1937年創立の米国で最も古い資産運用会社の1つです。運用資産は約1,790億ドル（約19兆円）、投信残高は約875億ドル（約9兆円）の規模を誇ります。

設定済み投信は60本以上、また約400万人の投資家を有しています。

ファンドマネージャー、アナリストなどの運用担当専門職を176名有しています。

原則として、為替ヘッジは行いません。

為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

為替相場の状況によって、基準価額および収益分配金の額が変動します。

3ヵ月毎に分配金をお支払いすることをめざします。

・1・4・7・10月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日として、3ヵ月毎に分配を行う方針です。



■ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

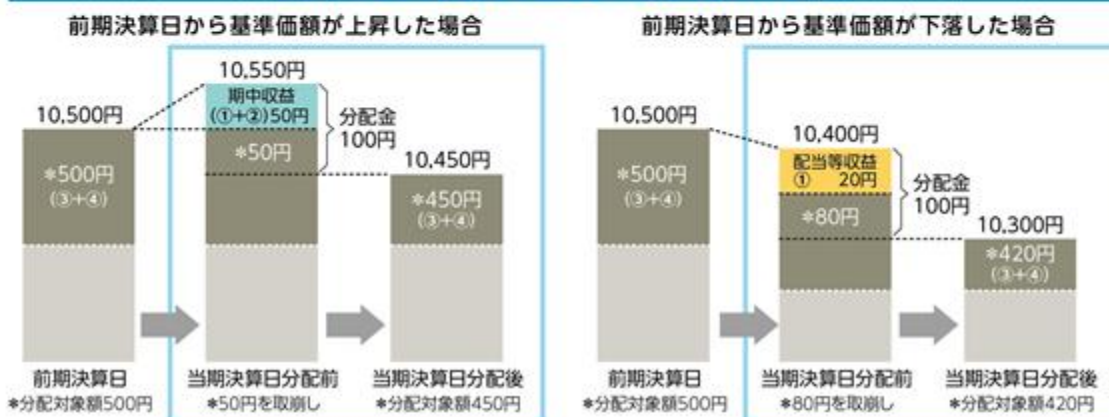
## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



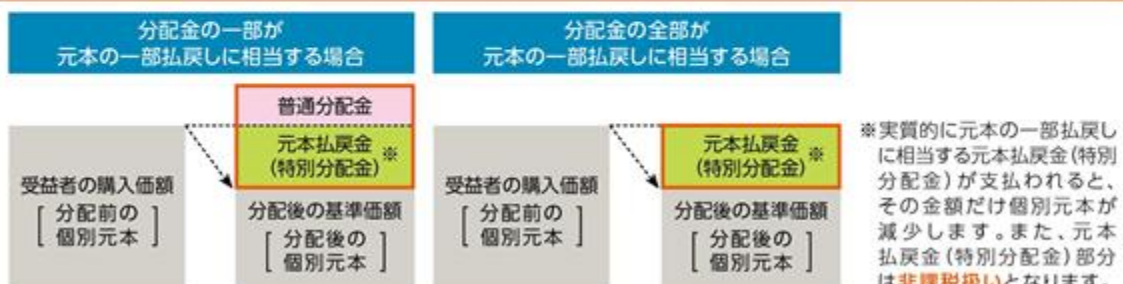
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益 (①および②) のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

■ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本 (受益者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

## 信託金の上限

2兆円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル 日 本	あ り ( )
債券 一般	年 2 回	北 米	
公債	年 4 回	欧 州	
社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔 月 )	ア ジ ア オセアニア	
不動産投信	年12回 ( 毎 月 )	中 南 米	な し
その他資産 ( )	日 々	ア フ リ カ	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	そ の 他 ( )	中 近 東 ( 中 東 ) エ マ ー ジ ン グ	

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

債券（一般）	目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年4回	目論見書または約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

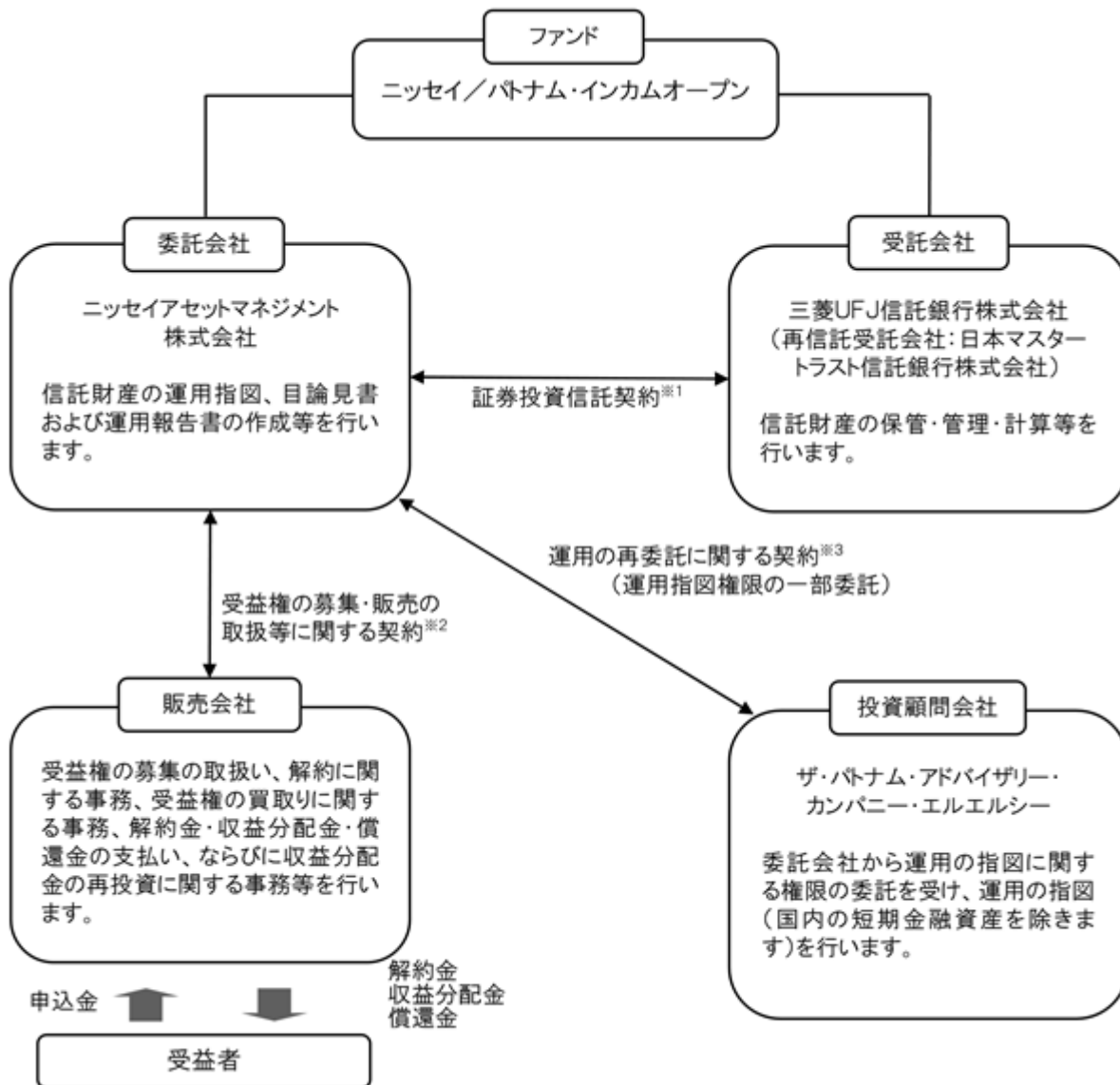
前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## （２）【ファンドの沿革】

1998年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。



## 委託会社の概況（2020年10月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大関 洋
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
  - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
  - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
  - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
  - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

主に米ドル建ての債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。

ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円換算ベース）から信託報酬相当分（年率1.5%）を控除した数値を参考指標とし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

外貨建て資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

## (2)【投資対象】

## a 主な投資対象

米ドル建ての米国国債、モーゲージ証券、社債、ハイイールド債（非適格債）および外国債を主要投資対象とします。

## b 約款に定める投資対象

## 有価証券

主に次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から6. までの証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
9. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で15.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書および7.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から5.までの証券および7.の証券のうち2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい9.および10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品

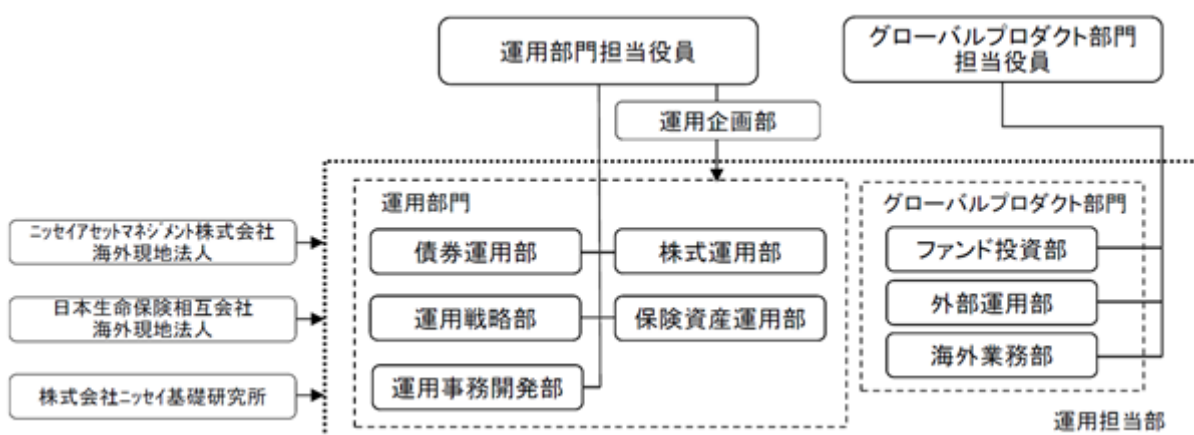
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

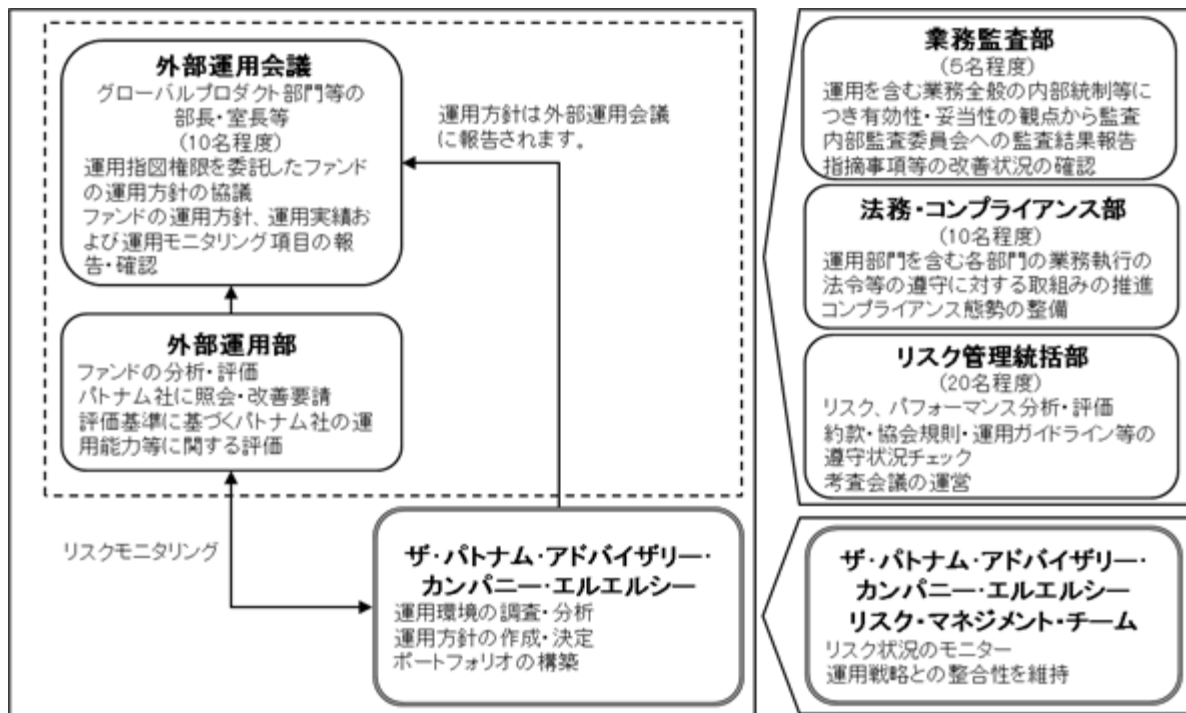
### （3）【運用体制】

#### 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー／アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

## 内部管理体制および意思決定を監督する組織



## &lt; 受託会社に対する管理体制等 &gt;

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

## （４）【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲  
利子等収益および売買益（評価益を含む）等の全額とします。
  - 2．分配対象額についての分配方針  
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - 3．留保益の運用方針  
留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した収益）については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。
- 分配時期  
毎決算日とし、決算日は1・4・7・10月の各15日（年4回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。
- 支払方法  
< 分配金受取コースの場合 >  
税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
- < 分配金再投資コースの場合 >  
税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

**( 5 ) 【投資制限】****a 約款に定める主な投資制限**

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

**b 約款に定めるその他の投資制限**

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、下記 . から . に掲げる発行会社の発行する株式、新株引受権証券および新株予約権証券、外国におけるこれに準ずる発行会社の発行する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することができます。

. 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る）を継続的に提出している発行会社または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る）を提出している発行会社

. 会社法に基づく監査（会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行われた監査を含みます。以下同じ）が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

. 公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
2. 国内の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
3. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

#### スワップ取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

#### 有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
  - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

#### 公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

#### 公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済します。
4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

#### 外国為替予約等

1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1. の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2. の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。
4. 予約為替の評価は原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するためならびに安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

#### 投資信託証券への投資割合

信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### c 法令に定める投資制限

##### デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

##### 信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。  
ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。  
ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。  
ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

#### (1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・債券投資リスク

###### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

###### 信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

###### 期限前償還リスク

モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

##### ・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けません。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

##### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### ・特化型運用に関する留意点

ファンドが投資対象とするモーゲージ証券などには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。このため、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

##### ・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

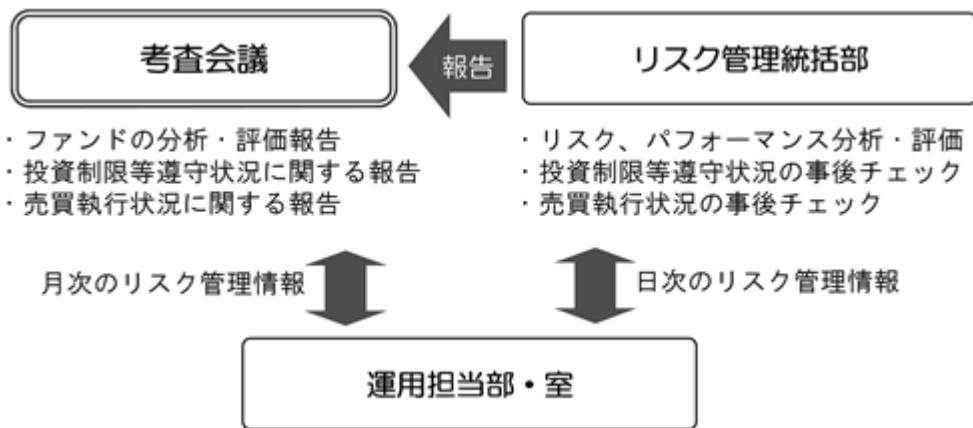
収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

##### ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

## ( 2 ) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
  - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。



**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**!** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.65%（税抜1.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

販売会社毎の純資産総額	支払先および配分（年率・税抜）		
	委託会社	販売会社	受託会社
2,000億円超 の部分	0.70%	0.70%	0.10%
1,000億円超 2,000億円以下 の部分	0.75%	0.65%	0.10%
1,000億円以下 の部分	0.80%	0.60%	0.10%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託に関する報酬（上記の委託会社が収受する配分額（税抜）に0.5をかけた金額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

## (4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0044% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0077% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

## 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

## &lt;ご参考&gt;

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

## （５）【課税上の取扱い】

### 課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
- 申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

### 個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。  
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。
- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

### 税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

### <少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

## 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

## 税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

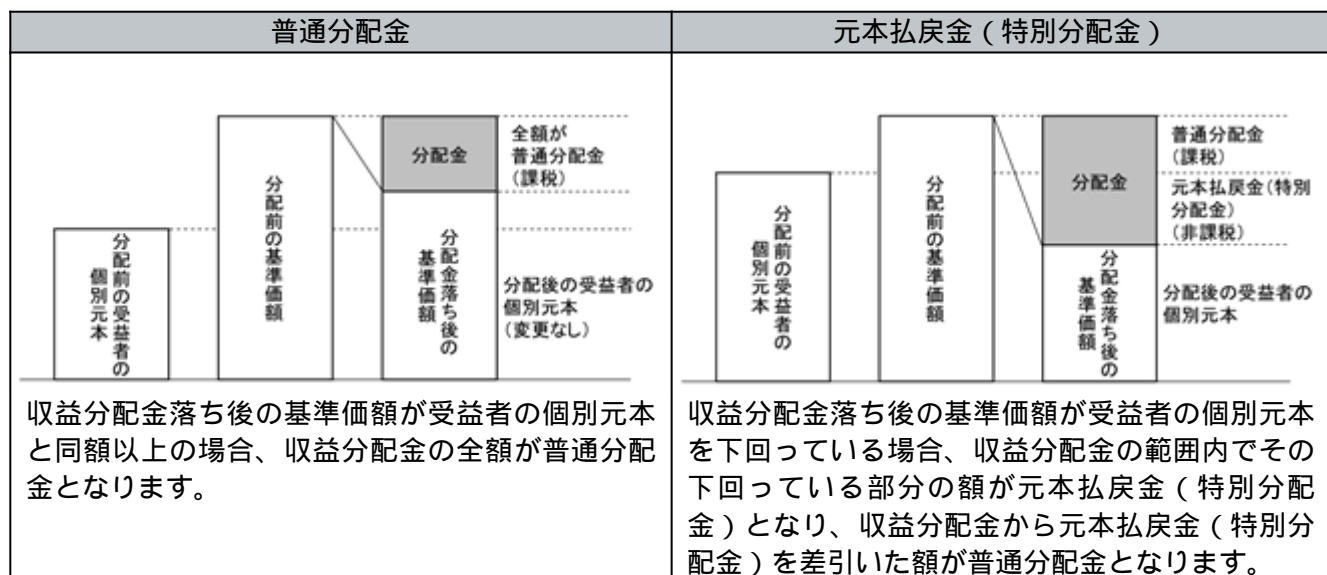
## 個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

(2020年10月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	10,813,456,975	17.79
内 アメリカ	10,813,456,975	17.79
特殊債券	17,432,301,818	28.69
内 アメリカ	17,432,301,818	28.69
社債券	30,292,111,775	49.85
内 アメリカ	28,154,627,029	46.33
内 カナダ	616,923,950	1.02
内 イギリス	599,998,614	0.99
内 スペイン	459,672,700	0.76
内 オーストラリア	110,974,062	0.18
内 バミューダ	87,294,453	0.14
内 ドイツ	81,911,004	0.13
内 アイルランド	71,855,367	0.12
内 ルクセンブルグ	59,948,176	0.10
内 オランダ	48,906,420	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,229,690,532	3.67
純資産総額	60,767,561,100	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

(2020年10月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	3,146,368,000	127.32 4,006,207,447	124.85 3,928,271,911	2.750000 2042/8/15	6.46%
2	FNMA TBA アメリカ	特殊債券	2,405,800,000	102.77 2,472,588,733	102.89 2,475,327,620	2.000000 2050/12/1	4.07%
3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,599,334,000	134.48 2,150,848,336	131.45 2,102,484,476	3.000000 2047/2/15	3.46%
4	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,830,500,000	106.75 1,954,058,750	106.35 1,946,828,275	1.625000 2026/2/15	3.20%
5	GNMA TBA アメリカ	特殊債券	1,673,600,000	105.39 1,763,907,456	105.48 1,765,313,280	3.500000 2050/11/1	2.91%
6	FNMA CA7298 アメリカ	特殊債券	1,357,970,606	105.39 1,431,205,960	105.64 1,434,655,206	2.500000 2050/10/1	2.36%
7	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,299,132,000	108.51 1,409,805,055	108.30 1,407,011,921	2.750000 2024/2/15	2.32%
8	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	833,662,000	104.40 870,426,494	104.28 869,351,070	1.625000 2023/10/31	1.43%
9	WEC ENERGY GROUP INC アメリカ	社債券	1,063,782,000	81.15 863,259,093	81.31 865,056,884	2.392630 2067/5/15	1.42%
10	GNMA BR7347 アメリカ	特殊債券	775,091,442	109.81 851,182,168	109.73 850,554,344	4.000000 2050/1/1	1.40%

11	BERKSHIRE HATHAWAY ENERGY COMPANY アメリカ	社債券	402,187,000	143.61 577,616,947	141.78 570,248,881	6.500000 2037/9/15	0.94%
12	WI TREASURY SEC. アメリカ	国債証券	614,002,000	93.98 577,063,639	91.12 559,509,322	1.250000 2050/5/15	0.92%
13	FNMA TBA アメリカ	特殊債券	523,000,000	100.47 525,492,422	100.50 525,615,000	1.500000 2050/12/1	0.86%
14	METLIFE CAPITAL TRUST IV アメリカ	社債券	366,100,000	138.01 505,276,576	138.00 505,218,000	7.875000 2037/12/15	0.83%
15	EL PASO NATURAL GAS アメリカ	社債券	343,611,000	140.70 483,477,857	138.13 474,633,310	8.375000 2032/6/15	0.78%
16	FNMA AD8536 アメリカ	特殊債券	391,952,557	114.74 449,742,041	115.21 451,603,816	5.000000 2040/8/1	0.74%
17	WFRBS 2011-C2 D アメリカ	社債券	454,068,600	99.32 450,990,014	99.34 451,112,613	5.672490 2044/2/1	0.74%
18	METLIFE INC アメリカ	社債券	358,987,200	124.71 447,718,066	125.15 449,283,250	6.400000 2036/12/15	0.74%
19	CAS 2016-C02 1M2 アメリカ	社債券	386,804,811	106.01 410,067,248	105.22 407,015,357	6.149250 2028/9/25	0.67%
20	GNMA 784660 アメリカ	特殊債券	364,057,873	109.10 397,219,904	108.68 395,672,658	4.000000 2043/4/1	0.65%
21	APPALACHIAN POWER CO アメリカ	社債券	283,466,000	138.29 392,022,139	137.91 390,953,472	5.800000 2035/10/1	0.64%
22	CAS 2017-C01 1M2 アメリカ	社債券	335,542,239	102.86 345,142,102	102.77 344,853,536	3.699250 2029/7/25	0.57%
23	AON PLC イギリス	社債券	304,804,400	115.63 352,475,808	112.02 341,447,984	4.250000 2042/12/12	0.56%
24	COMCAST CORP アメリカ	社債券	304,909,000	113.93 347,388,921	111.66 340,491,880	3.450000 2050/2/1	0.56%
25	GNMA BR7345 アメリカ	特殊債券	299,653,210	109.81 329,070,165	109.76 328,923,335	4.000000 2050/1/1	0.54%
26	PACIFICORP アメリカ	社債券	221,333,600	145.07 321,108,573	146.68 324,672,044	6.250000 2037/10/15	0.53%
27	CIT GROUP INC アメリカ	社債券	285,348,800	108.65 310,042,885	111.25 317,450,540	5.250000 2025/3/7	0.52%
28	FNMA AL6919 アメリカ	特殊債券	266,443,898	117.61 313,372,660	117.80 313,897,556	5.500000 2038/1/1	0.52%
29	GSMS 2014-GC22 C アメリカ	社債券	313,695,400	97.36 305,420,115	96.97 304,221,798	4.692000 2047/6/1	0.50%
30	FNMA BF0101 アメリカ	特殊債券	271,920,975	111.43 303,028,734	111.47 303,123,906	3.500000 2056/6/1	0.50%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	外国	国債証券	17.79
		特殊債券	28.69
		社債券	49.85
	小計	96.33	
合計(対純資産総額比)			96.33

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 【投資不動産物件】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第26特定期間末 (2011年4月15日)	191,894,625,081	193,685,778,259	0.5357	0.5407
第27特定期間末 (2011年10月17日)	160,768,322,153	162,400,312,582	0.4926	0.4976
第28特定期間末 (2012年4月16日)	151,875,898,241	153,168,521,509	0.5287	0.5332
第29特定期間末 (2012年10月15日)	137,780,172,506	138,824,310,627	0.5278	0.5318
第30特定期間末 (2013年4月15日)	150,027,971,779	150,929,707,878	0.6655	0.6695
第31特定期間末 (2013年10月15日)	127,290,535,351	128,191,945,295	0.6355	0.6400
第32特定期間末 (2014年4月15日)	118,368,548,518	119,165,064,216	0.6687	0.6732
第33特定期間末 (2014年10月15日)	115,910,116,602	116,638,670,717	0.7159	0.7204
第34特定期間末 (2015年4月15日)	115,713,996,979	116,507,521,402	0.8020	0.8075
第35特定期間末 (2015年10月15日)	106,168,876,071	106,851,732,228	0.7774	0.7824
第36特定期間末 (2016年4月15日)	93,175,187,424	93,828,073,733	0.7136	0.7186
第37特定期間末 (2016年10月17日)	86,937,401,911	87,506,116,284	0.6879	0.6924
第38特定期間末 (2017年4月17日)	85,129,260,654	85,672,333,656	0.7054	0.7099
第39特定期間末 (2017年10月16日)	84,171,318,237	84,630,015,088	0.7340	0.7380
第40特定期間末 (2018年4月16日)	74,181,220,720	74,615,042,696	0.6840	0.6880
第41特定期間末 (2018年10月15日)	72,808,085,991	73,225,051,826	0.6985	0.7025
第42特定期間末 (2019年4月15日)	70,875,695,206	71,271,446,272	0.7164	0.7204
第43特定期間末 (2019年10月15日)	69,195,433,582	69,579,037,367	0.7215	0.7255
第44特定期間末 (2020年4月15日)	64,726,745,919	65,092,373,793	0.7081	0.7121
第45特定期間末 (2020年10月15日)	61,640,352,904	61,986,956,089	0.7114	0.7154
2019年10月末日	69,118,473,743	-	0.7237	-
11月末日	69,354,477,257	-	0.7317	-
12月末日	68,872,508,560	-	0.7318	-
2020年1月末日	68,854,793,148	-	0.7351	-
2月末日	69,373,221,834	-	0.7453	-



3月末日	64,989,266,948	-	0.7096	-
4月末日	64,554,153,468	-	0.7068	-
5月末日	65,036,176,387	-	0.7138	-
6月末日	64,676,379,640	-	0.7257	-
7月末日	62,264,218,217	-	0.7112	-
8月末日	62,080,296,909	-	0.7124	-
9月末日	62,368,672,490	-	0.7181	-
10月末日	60,767,561,100	-	0.7031	-

## 【分配の推移】

## 「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

	1口当たりの分配金(円)
第26特定期間	0.0095
第27特定期間	0.0100
第28特定期間	0.0090
第29特定期間	0.0085
第30特定期間	0.0080
第31特定期間	0.0090
第32特定期間	0.0090
第33特定期間	0.0085
第34特定期間	0.0110
第35特定期間	0.0100
第36特定期間	0.0100
第37特定期間	0.0090
第38特定期間	0.0090
第39特定期間	0.0085
第40特定期間	0.0080
第41特定期間	0.0080
第42特定期間	0.0080
第43特定期間	0.0080
第44特定期間	0.0080
第45特定期間	0.0080

## 【収益率の推移】

## 「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

	収益率(%)
第26特定期間	2.8
第27特定期間	6.2
第28特定期間	9.2
第29特定期間	1.4
第30特定期間	27.6
第31特定期間	3.2
第32特定期間	6.6
第33特定期間	8.3
第34特定期間	13.6
第35特定期間	1.8
第36特定期間	6.9
第37特定期間	2.3
第38特定期間	3.9
第39特定期間	5.3
第40特定期間	5.7
第41特定期間	3.3
第42特定期間	3.7
第43特定期間	1.8
第44特定期間	0.7
第45特定期間	1.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第26特定期間	2,154,658,820	42,734,789,287	358,230,635,725
第27特定期間	5,343,841,308	37,176,391,158	326,398,085,875
第28特定期間	1,745,970,568	40,894,441,313	287,249,615,130
第29特定期間	2,072,646,141	28,287,730,881	261,034,530,390
第30特定期間	1,825,273,547	37,425,779,124	225,434,024,813
第31特定期間	1,873,227,917	26,993,931,707	200,313,321,023
第32特定期間	2,104,313,172	25,414,145,561	177,003,488,634
第33特定期間	1,220,175,811	16,322,749,846	161,900,914,599
第34特定期間	5,589,277,553	23,213,024,218	144,277,167,934
第35特定期間	3,719,481,260	11,425,417,708	136,571,231,486
第36特定期間	1,669,885,730	7,663,855,366	130,577,261,850
第37特定期間	1,198,902,000	5,395,192,017	126,380,971,833
第38特定期間	2,286,834,600	7,984,916,968	120,682,889,465
第39特定期間	922,035,420	6,930,711,994	114,674,212,891
第40特定期間	912,702,627	7,131,421,480	108,455,494,038
第41特定期間	980,826,922	5,194,862,008	104,241,458,952
第42特定期間	785,356,250	6,089,048,661	98,937,766,541
第43特定期間	856,424,272	3,893,244,472	95,900,946,341
第44特定期間	835,983,233	5,329,960,993	91,406,968,581
第45特定期間	887,453,940	5,643,626,176	86,650,796,345

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;

## 3. 運用実績

2020年10月末現在

### ● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

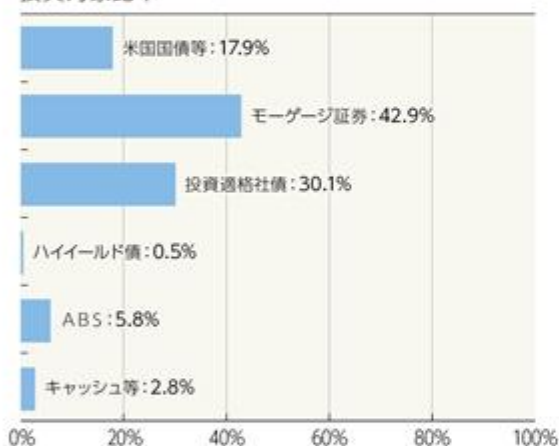
基準価額	7,031円
純資産総額	607億円

### ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

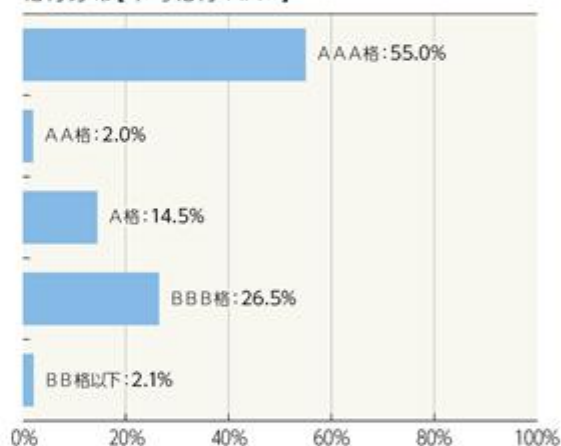
2019年10月	40円
2020年 1月	40円
2020年 4月	40円
2020年 7月	40円
2020年10月	40円
直近1年間累計	160円
設定来累計	6,115円

### ● 主要な資産の状況

投資対象比率



格付分布【平均格付:AA-】



・上記グラフはすべて対外貸建資産総額比です。

・原則として格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用しております。また、平均格付とは、上記作成基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 3.運用実績

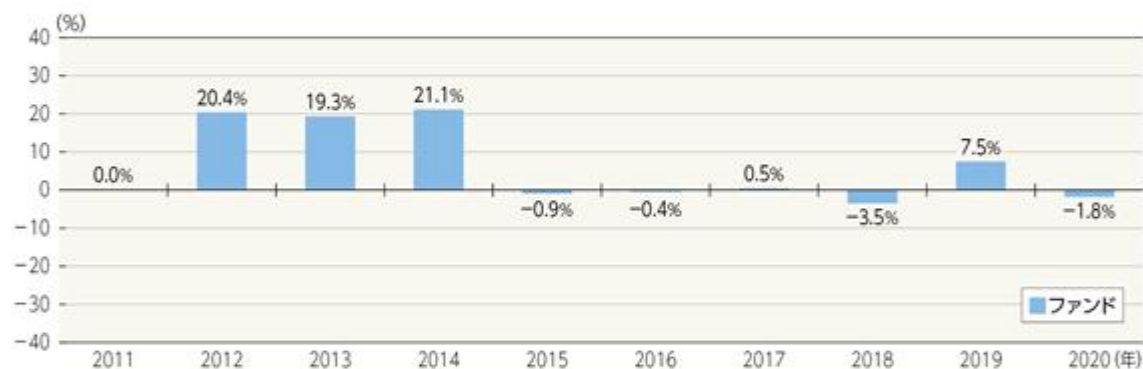
2020年10月末現在

## ●組入上位銘柄

	銘柄	種別	償還日	クーポン	比率
1	アメリカ国債	国債	2042/08/15	2.750%	6.5%
2	ファニーメイ	モーゲージ証券	2050/12/01	2.000%	4.1%
3	アメリカ国債	国債	2047/02/15	3.000%	3.5%
4	アメリカ国債	国債	2026/02/15	1.625%	3.2%
5	ジニーメイ	モーゲージ証券	2050/11/01	3.500%	2.9%
6	ファニーメイ	モーゲージ証券	2050/10/01	2.500%	2.4%
7	アメリカ国債	国債	2024/02/15	2.750%	2.3%
8	アメリカ国債	国債	2023/10/31	1.625%	1.4%
9	WECエナジー・グループ	投資適格社債	2067/05/15	2.393%	1.4%
10	ジニーメイ	モーゲージ証券	2050/01/01	4.000%	1.4%

・比率は対純資産総額比です。

## ●年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2020年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消することがあります。

#### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

## 2【換金（解約）手続等】

### 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

### 換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

### 換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

### 信託財産留保額

ありません。

### 支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

### その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限です。

#### (4)【計算期間】

毎年1月16日から4月15日まで、4月16日から7月15日まで、7月16日から10月15日まで、10月16日から翌年1月15日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

#### (5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下回るようになった場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。

4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。



5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3. 」または「 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

## 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの4月および10月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

## 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとし、

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### （1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

### （2）償還金に対する請求権

受益者には、持分にに応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

### （3）解約請求権

受益者には、持分にに応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

### （4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### （5）反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年4月16日から2020年10月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイ/パトナム・インカムオープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第44特定期間 (2020年4月15日現在)	第45特定期間 (2020年10月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	3,935,956,066	6,357,944,703
金銭信託	1,107,243	2,104,035
コール・ローン	90,821,346	144,606,517
国債証券	14,677,127,679	11,037,617,662
特殊債券	17,258,250,613	21,261,466,216
社債券	32,791,976,483	30,798,019,649
派生商品評価勘定	6,635,575	929,144
未収入金	2,496,244,238	3,525,863,364
未収利息	405,876,703	344,790,860
前払費用	11,333,872	12,502,660
その他未収収益	88,945,948	49,452,644
流動資産合計	71,764,275,766	73,535,297,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
売付債券	2,043,195,920	3,429,362,379
未払金	4,317,800,389	7,825,175,144
未払収益分配金	365,627,874	346,603,185
未払解約金	32,972,424	32,439,816
未払受託者報酬	18,475,403	17,373,662
未払委託者報酬	258,655,867	243,231,606
その他未払費用	801,970	758,758
流動負債合計	7,037,529,847	11,894,944,550
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	91,406,968,581	86,650,796,345
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	26,680,222,662	25,010,443,441
純資産合計	64,726,745,919	61,640,352,904
負債純資産合計	71,764,275,766	73,535,297,454

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第44特定期間 (自2019年10月16日 至2020年4月15日)	第45特定期間 (自2020年4月16日 至2020年10月15日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,392,271,309	1,239,086,414
有価証券売買等損益	638,974,705	1,409,640,268
為替差損益	751,697,423	1,128,427,593
その他収益	92,486,054	49,524,856
営業収益合計	94,085,235	1,569,823,945
<b>営業費用</b>		
支払利息	50,885	45,603
受託者報酬	37,527,971	35,163,496
委託者報酬	525,392,042	492,289,626
その他費用	5,307,967	4,716,424
営業費用合計	568,278,865	532,215,149
営業利益又は営業損失( )	474,193,630	1,037,608,796
経常利益又は経常損失( )	474,193,630	1,037,608,796
当期純利益又は当期純損失( )	474,193,630	1,037,608,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	17,504,754	41,030,109
期首剰余金又は期首欠損金( )	26,705,512,759	26,680,222,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,451,561,448	1,622,791,647
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,451,561,448	1,622,791,647
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	228,196,807	251,540,967
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	228,196,807	251,540,967
分配金	741,385,668	698,050,146
期末剰余金又は期末欠損金( )	26,680,222,662	25,010,443,441

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第44特定期間 2020年4月15日現在	第45特定期間 2020年10月15日現在
1. 受益権総口数	91,406,968,581口	86,650,796,345口
2. 投資信託財産の計算に関する規則 第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	26,680,222,662円	25,010,443,441円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7081円 (7,081円)	0.7114円 (7,114円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第44特定期間 自2019年10月16日 至2020年4月15日	第45特定期間 自2020年4月16日 至2020年10月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	136,467,441円	127,869,262円
2. 分配金の計算過程	<p>（自2019年10月16日 至2020年1月15日）            計算期間末における費用控除後の配当等収益（599,534,613円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,365,102,287円）及び分配準備積立金（7,682,171,835円）より分配対象収益は15,646,808,735円（1口当たり0.166563円）であり、うち375,757,794円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年1月16日 至2020年4月15日）            計算期間末における費用控除後の配当等収益（469,415,895円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,199,738,181円）及び分配準備積立金（7,660,459,976円）より分配対象収益は15,329,614,052円（1口当たり0.167707円）であり、うち365,627,874円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年4月16日 至2020年7月15日）            計算期間末における費用控除後の配当等収益（562,363,603円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,950,583,904円）及び分配準備積立金（7,433,794,493円）より分配対象収益は14,946,742,000円（1口当たり0.170117円）であり、うち351,446,961円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年7月16日 至2020年10月15日）            計算期間末における費用控除後の配当等収益（349,923,189円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,901,716,795円）及び分配準備積立金（7,493,610,419円）より分配対象収益は14,745,250,403円（1口当たり0.170169円）であり、うち346,603,185円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第44特定期間 自2019年10月16日 至2020年4月15日	第45特定期間 自2020年4月16日 至2020年10月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第44特定期間 2020年4月15日現在	第45特定期間 2020年10月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第44特定期間 2020年4月15日現在	第45特定期間 2020年10月15日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
国債証券	1,133,489,946	189,511,658
特殊債券	261,099,722	74,737,123
社債券	2,247,423,419	455,059,771
合計	852,833,751	340,285,236

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## デリバティブ取引

## 通貨関連

種類	第44特定期間 2020年4月15日 現在				第45特定期間 2020年10月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカ・ドル	753,500,000	-	746,864,425	6,635,575	653,400,000	-	652,470,856	929,144
合計	753,500,000	-	746,864,425	6,635,575	653,400,000	-	652,470,856	929,144

## （注）1．時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2．上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本額の変動

項目	第44特定期間 2020年4月15日現在	第45特定期間 2020年10月15日現在
期首元本額	95,900,946,341円	91,406,968,581円
期中追加設定元本額	835,983,233円	887,453,940円
期中一部解約元本額	5,329,960,993円	5,643,626,176円

## (4)【附属明細表】(2020年10月15日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B 1.625 2023/10/31	7,970,000.00	8,321,477.00	
		US TREASURY N/B 1.625 2026/02/15	17,500,000.00	18,681,250.00	
		US TREASURY N/B 2.75 2024/02/15	12,420,000.00	13,478,059.80	
		US TREASURY N/B 2.75 2042/08/15	30,080,000.00	38,300,262.40	
		US TREASURY N/B 3 2047/02/15	15,290,000.00	20,562,603.60	
		WI TREASURY SEC. 1.25 2050/05/15	5,870,000.00	5,516,860.80	
		アメリカ・ドル 小計	89,130,000.00	104,860,513.60 (11,037,617,662)	
国債証券 合計				11,037,617,662 (11,037,617,662)	
特殊債券	アメリカ・ドル	FHMS K104 XAM 1.50518 2030/01/25	5,285,000.00	610,998.85	
		FHMS K113 X1 1.49023 2030/06/01	5,907,974.06	672,563.76	
		FHMS K113 XAM 1.69266 2030/06/01	4,376,000.00	602,925.28	
		FNMA 250675 8 2026/09/01	3,471.50	3,914.11	
		FNMA 254847 7 2033/06/01	5,403.16	6,320.45	
		FNMA 254974 7 2033/10/01	9,787.63	11,459.25	
		FNMA 255613 4.5 2034/12/01	7,882.84	8,674.11	
		FNMA 256028 4.5 2020/12/01	767.91	770.37	
		FNMA 256082 4.5 2021/01/01	602.35	604.28	
		FNMA 257351 6.5 2038/09/01	24,971.39	28,757.80	
		FNMA 257577 6 2029/01/01	28,539.25	31,815.55	
		FNMA 313637 8 2027/07/01	1,612.35	1,805.00	
		FNMA 555199 7 2032/11/01	749.32	850.49	
		FNMA 648596 7.5 2032/06/01	1,013.03	1,052.62	
		FNMA 655189 9 2032/04/01	26,009.44	27,778.34	
		FNMA 678007 6 2032/09/01	5,737.44	6,622.43	
		FNMA 694046 7.5 2033/03/01	77,317.91	91,408.32	
		FNMA 694770 7 2033/04/01	1,502.51	1,534.58	
		FNMA 709458 7 2033/07/01	1,162.47	1,278.32	
		FNMA 724439 9 2027/01/01	14,873.31	15,273.25	
		FNMA 725161 6.5 2034/02/01	765,037.42	888,567.87	
		FNMA 729379 6 2033/08/01	1,040.74	1,164.21	
		FNMA 744239 6.5 2033/10/01	524,393.43	619,046.44	
FNMA 745279 5 2021/02/01	68.40	72.21			

FNMA 745875 6.5 2036/09/01	5,559.68	6,735.49	
FNMA 745885 6 2036/10/01	28,584.57	33,829.25	
FNMA 745948 6.5 2036/10/01	14,196.70	16,649.17	
FNMA 747587 7 2033/11/01	64,153.73	73,570.21	
FNMA 751808 6.5 2033/10/01	86,425.33	98,888.72	
FNMA 751965 6.5 2033/11/01	7,381.79	8,254.61	
FNMA 753086 6 2033/12/01	37,855.25	44,718.77	
FNMA 754772 7 2034/01/01	5,517.32	5,553.56	
FNMA 773979 5.5 2034/03/01	732,556.36	860,226.28	
FNMA 784179 4.5 2034/06/01	15,256.59	16,471.01	
FNMA 806713 4.5 2035/01/01	1,347.00	1,466.65	
FNMA 810242 4.5 2035/01/01	30,385.68	33,662.77	
FNMA 811532 4.5 2020/12/01	1,482.24	1,555.60	
FNMA 813775 6 2035/02/01	2,843.28	3,172.73	
FNMA 831130 4.5 2020/10/01	1,206.92	1,206.92	
FNMA 831287 6 2036/01/01	7,746.64	9,161.40	
FNMA 831679 6.5 2036/08/01	292.79	335.73	
FNMA 831759 6 2026/09/01	2,581.75	2,878.13	
FNMA 837165 4.5 2020/11/01	300.16	300.38	
FNMA 838579 6.5 2035/10/01	40,757.17	46,917.20	
FNMA 840574 4.5 2020/10/01	533.66	533.66	
FNMA 843793 4.5 2020/10/01	35.91	35.91	
FNMA 844290 6 2020/11/01	3,186.89	3,188.81	
FNMA 845127 4.5 2020/12/01	567.57	569.39	
FNMA 848351 4.5 2020/11/01	2,390.47	2,398.13	
FNMA 850877 4.5 2020/12/01	2,585.87	2,713.85	
FNMA 850906 4.5 2020/12/01	25.64	26.90	
FNMA 851469 4.5 2036/01/01	28,667.09	31,212.44	
FNMA 851529 4.5 2036/02/01	34,541.01	37,519.82	
FNMA 852737 5 2021/01/01	274.18	289.48	
FNMA 866569 4.5 2021/01/01	2,120.23	2,225.17	
FNMA 870822 6 2036/10/01	5,705.99	6,461.23	
FNMA 882566 6 2036/07/01	1,093.41	1,218.93	
FNMA 885064 5 2021/05/01	257.40	271.76	
FNMA 885298 6 2036/07/01	238.16	268.17	
FNMA 887678 6 2036/08/01	37,065.43	43,150.46	
FNMA 888268 6 2037/03/01	233,095.28	275,886.83	

FNMA 889495 6.5 2038/03/01	3,591.04	4,267.16	
FNMA 891436 6 2036/03/01	194,009.23	229,344.05	
FNMA 892499 6 2036/08/01	3,523.76	4,146.79	
FNMA 893291 6.5 2036/08/01	797.34	891.61	
FNMA 893938 5 2021/10/01	2,129.71	2,248.59	
FNMA 896538 6.5 2036/09/01	11,067.18	12,923.69	
FNMA 897144 6 2036/09/01	12,803.42	14,273.24	
FNMA 897402 6 2036/07/01	58,996.27	69,457.47	
FNMA 898140 5 2021/08/01	306.51	323.61	
FNMA 898540 6.5 2036/09/01	7,677.68	9,053.28	
FNMA 898565 6.5 2036/10/01	358.85	414.27	
FNMA 899898 6.5 2036/09/01	4,775.81	5,340.50	
FNMA 900527 6 2036/09/01	107,910.77	127,417.76	
FNMA 900951 6.5 2036/09/01	34,048.71	39,586.05	
FNMA 900984 6.5 2036/09/01	7,321.56	8,187.26	
FNMA 903760 6 2022/01/01	23,255.28	23,735.03	
FNMA 905107 6 2037/01/01	2,542.74	3,000.71	
FNMA 907250 6 2036/12/01	7,306.85	8,619.96	
FNMA 907746 6 2037/01/01	21,130.02	25,009.06	
FNMA 908775 6 2037/01/01	1,825.10	2,049.53	
FNMA 920424 6 2036/11/01	4,015.17	4,534.40	
FNMA 933922 6.5 2038/05/01	9,697.60	11,253.38	
FNMA 934757 6 2039/02/01	2,653.87	2,988.04	
FNMA 935051 6 2039/03/01	4,512.02	5,105.89	
FNMA 956501 6.5 2038/01/01	97,003.16	108,472.80	
FNMA 962455 6.5 2038/04/01	40,963.69	45,807.23	
FNMA 965089 6.5 2038/09/01	496.00	554.64	
FNMA 965537 6.5 2038/01/01	218,431.67	247,192.55	
FNMA 966478 6.5 2038/01/01	25,873.52	29,020.77	
FNMA 967124 6.5 2038/01/01	8,762.14	9,798.17	
FNMA 967147 6.5 2038/01/01	235,786.62	271,135.73	
FNMA 967162 6.5 2038/01/01	388,845.57	468,726.08	
FNMA 967416 6.5 2038/01/01	107,935.39	124,465.69	
FNMA 968000 6.5 2038/01/01	215,808.04	246,111.79	
FNMA 968156 6.5 2038/01/01	15,195.87	17,367.66	
FNMA 968774 6.5 2038/01/01	24,412.05	28,632.40	
FNMA 973310 6.5 2038/02/01	8,288.88	9,380.51	
FNMA 974321 6 2033/01/01	148,858.83	175,712.95	

FNMA 981045 6.5 2038/04/01	22,713.22	26,020.94	
FNMA 987105 6.5 2038/09/01	19,886.78	22,552.60	
FNMA 991474 6.5 2038/10/01	5,774.16	6,887.41	
FNMA 991548 6.5 2038/11/01	4,334.81	5,249.67	
FNMA 995062 5 2038/02/01	23,674.19	27,255.14	
FNMA AA0679 6.5 2038/12/01	12,065.44	13,997.96	
FNMA AA1323 6 2032/11/01	30,483.18	34,038.72	
FNMA AB9369 3.5 2043/05/01	394,914.39	428,711.16	
FNMA AD8536 5 2040/08/01	3,902,304.04	4,477,698.76	
FNMA AE1839 5 2040/08/01	853,047.03	983,290.25	
FNMA AE5441 5 2040/10/01	644,867.10	743,312.51	
FNMA AE5932 6 2038/11/01	57,624.62	66,445.22	
FNMA AH6797 5 2041/03/01	2,243,285.37	2,585,162.06	
FNMA AI9135 3.5 2042/10/01	716,909.36	782,664.28	
FNMA AL6919 5.5 2038/01/01	2,593,479.92	3,050,295.47	
FNMA AS8056 3 2046/10/01	229,251.31	240,399.80	
FNMA AS8074 3 2046/10/01	112,864.80	118,348.90	
FNMA AT2727 3.5 2043/05/01	426,512.83	481,208.83	
FNMA AT2746 3.5 2043/05/01	354,116.46	383,982.64	
FNMA AU1625 3.5 2043/07/01	918,584.76	994,873.22	
FNMA AU9553 4 2043/10/01	301,541.27	330,920.43	
FNMA AV7020 3.5 2044/10/01	424,220.67	461,412.09	
FNMA AW7089 4.5 2044/07/01	105,933.62	118,057.72	
FNMA AX2731 4.5 2044/10/01	116,859.47	127,299.69	
FNMA AX5472 3.5 2045/08/01	627,415.00	684,685.44	
FNMA AX5489 3.5 2045/10/01	578,606.74	631,427.74	
FNMA AX8877 4.5 2044/12/01	121,555.19	132,566.87	
FNMA AX8927 4.5 2044/12/01	97,064.02	106,128.82	
FNMA AY0773 3.5 2045/03/01	239,475.75	255,537.38	
FNMA AY8222 4.5 2045/05/01	193,182.15	216,049.12	
FNMA BA1056 4.5 2045/11/01	106,758.63	116,365.83	
FNMA BC0390 4.5 2045/12/01	33,216.41	35,913.91	
FNMA BD9219 4.5 2046/10/01	146,188.63	159,341.22	
FNMA BE3475 5 2047/03/01	647,227.58	748,661.08	
FNMA BE3477 5 2047/04/01	709,172.29	805,733.18	
FNMA BE4750 5 2047/03/01	244,721.26	275,088.72	
FNMA BE7562 5 2047/03/01	157,175.85	177,704.58	

FNMA BE7603 5 2047/03/01	785,713.86	918,334.50	
FNMA BF0101 3.5 2056/06/01	2,637,744.84	2,939,529.22	
FNMA BF0171 4 2057/01/01	2,136,294.43	2,401,472.65	
FNMA BH7110 4.5 2048/01/01	768,058.45	833,097.63	
FNMA BJ6741 4.5 2048/05/01	1,351,521.46	1,468,860.55	
FNMA BK4129 4.5 2048/06/01	1,162,119.56	1,256,169.89	
FNMA BM5477 4.5 2049/02/01	2,192,244.03	2,438,783.79	
FNMA BN2701 4.5 2048/11/01	712,672.59	778,587.67	
FNMA BO8178 4.5 2049/11/01	385,277.06	421,724.26	
FNMA BQ2814 2.5 2050/09/01	1,996,775.02	2,104,461.09	
FNMA CA7298 2.5 2050/10/01	12,982,510.58	13,682,657.37	
FNMA FM1521 4 2049/05/01	1,203,310.24	1,284,629.94	
FNMA FM1741 4 2049/04/01	2,647,117.65	2,823,733.33	
FNMA MA2737 3 2046/09/01	903,048.06	946,963.28	
FNMA RA1102 4 2049/07/01	1,400,274.96	1,495,395.63	
FNMA TBA 1.5 2050/11/01	5,000,000.00	5,046,450.00	
FNMA TBA 2 2050/11/01	23,000,000.00	23,731,170.00	
FNMA TBA 2.5 2050/11/01	8,000,000.00	8,357,760.00	
FNMA TBA 4 2050/11/01	1,000,000.00	1,065,370.00	
FNMA TBA 4.5 2050/11/01	1,000,000.00	1,079,820.00	
FNMA ZK0836 6 2021/09/01	825.96	837.08	
FNMA ZS3713 3.5 2043/04/01	211,587.75	237,562.26	
FNR 2001-50 BI 0.38693 2041/10/01	1,292,453.62	16,969.88	
FNW 2003-W1 2A 5.6966 2042/12/01	946,928.17	1,063,902.20	
FNW 2005-W4 1A10 0.06274 2035/08/01	197,013.06	240.35	
FR QA5163 4.5 2049/11/01	375,783.51	411,332.63	
FR ZI1559 5.5 2034/02/05	477,908.38	548,371.19	
FR ZI1579 5.5 2034/02/05	189,842.05	210,878.44	
FR ZI1586 5.5 2034/02/05	389,202.07	440,016.29	
FR ZI1590 5.5 2034/02/05	951,077.94	1,118,210.86	
FR ZI2040 5 2034/05/08	23,123.74	26,592.30	
FR ZL4505 3.5 2042/11/07	206,028.29	231,328.56	
FR ZL8235 4.5 2044/06/07	78,729.86	88,555.34	
FR ZL8404 4.5 2044/07/08	177,195.73	199,309.75	
FR ZL8664 4.5 2044/10/08	57,376.55	64,177.39	
FR ZL9269 4.5 2045/02/05	34,447.26	38,011.17	
FR ZM4568 3.5 2047/10/08	1,055,115.88	1,117,399.37	
FR ZM5692 4 2048/01/08	2,748,654.00	2,938,503.53	
FR ZS0468 7.5 2029/09/07	34,763.61	39,819.97	
FR ZS0668 6 2032/09/07	954.85	1,122.37	
FR ZS4703 3 2047/01/08	1,272,646.96	1,342,464.37	
FR ZS9471 4 2044/11/07	537,488.71	583,970.73	
GNMA 4018 6.5 2037/08/01	301,584.22	346,417.68	
GNMA 4029 6.5 2037/09/01	23,327.33	27,557.97	
GNMA 4040 6.5 2037/10/01	82,259.47	95,430.85	

GNMA 635065 4.5 2046/03/01	1,190,634.16	1,371,312.89	
GNMA 673972 3 2046/08/01	522,476.76	565,544.51	
GNMA 784660 4 2043/04/01	3,577,054.70	3,902,924.38	
GNMA AM4380 4 2045/05/01	930,186.76	1,013,847.75	
GNMA AT8064 3 2046/08/01	43,226.16	46,054.44	
GNMA AT9856 3 2046/10/01	374,755.12	409,393.73	
GNMA AW5280 3 2046/10/01	265,544.70	285,606.60	
GNMA BB3665 4 2047/10/01	387,935.89	413,706.47	
GNMA BB8774 4 2047/09/01	781,688.32	867,228.47	
GNMA B16858 4.5 2049/03/01	812,315.21	877,113.59	
GNMA BJ1330 5 2049/02/01	2,541,538.89	2,826,928.29	
GNMA BK3755 5 2049/02/01	838,301.46	913,287.52	
GNMA BL6016 6 2049/02/01	102,205.35	112,520.93	
GNMA BL6161 6 2048/12/01	277,020.97	310,174.83	
GNMA BL6184 6 2049/02/01	148,967.96	167,612.78	
GNMA BL6185 6 2049/01/01	171,007.22	190,298.54	
GNMA BL6216 6 2049/03/01	170,479.63	192,800.52	
GNMA BL6217 6 2049/03/01	146,227.96	164,642.44	
GNMA BL6218 6 2049/02/01	99,063.80	109,811.23	
GNMA BL6219 6 2049/03/01	146,839.15	163,404.07	
GNMA BL6235 6 2049/04/01	197,221.81	221,910.03	
GNMA BL9363 3.5 2049/10/01	1,397,052.65	1,541,563.77	
GNMA BL9369 3.5 2049/11/01	1,443,859.53	1,593,212.35	
GNMA BL9378 3.5 2050/01/01	988,352.68	1,090,587.88	
GNMA BM1953 6 2049/03/01	82,612.77	92,252.02	
GNMA BM2417 3.5 2049/08/01	366,448.34	388,779.70	
GNMA BM4196 6 2049/04/01	66,839.87	73,849.36	
GNMA B08117 4 2049/08/01	393,066.95	426,501.22	
GNMA BP0638 3.5 2049/11/01	499,191.28	534,603.90	
GNMA BP3296 4 2049/06/01	390,602.16	420,651.18	
GNMA BP5491 3.5 2049/12/01	2,367,895.93	2,500,356.02	
GNMA BP5492 3.5 2049/12/01	394,496.30	416,564.42	
GNMA BP5514 3.5 2049/09/01	1,357,375.58	1,433,307.16	
GNMA BP7305 3.5 2049/10/01	166,866.45	176,993.57	
GNMA BP7323 3.5 2049/10/01	181,098.01	196,661.57	
GNMA BP7324 3.5 2049/10/01	253,520.80	267,702.75	
GNMA BP7505 3.5 2049/10/01	703,756.85	745,412.21	
GNMA BP7822 3.5 2050/01/01	537,686.36	570,452.96	
GNMA BQ1446 4 2049/09/01	271,226.86	293,321.00	
GNMA BQ1549 4 2049/10/01	98,509.52	107,689.62	
GNMA BQ1550 4 2049/10/01	169,045.13	182,506.19	
GNMA BQ3216 3.5 2049/09/01	1,446,933.53	1,533,749.54	
GNMA BQ3300 4 2049/09/01	392,656.55	434,152.49	



		GNMA BQ3775 3.5 2049/10/01	98,399.97	104,057.96	
		GNMA BQ6158 3.5 2049/10/01	393,651.94	415,672.82	
		GNMA BQ7305 4 2049/10/01	493,031.33	523,564.76	
		GNMA BQ7313 4.5 2049/10/01	347,835.10	372,413.12	
		GNMA BQ7315 5 2049/10/01	356,732.96	386,859.05	
		GNMA BQ9533 3.5 2049/11/01	985,740.87	1,088,938.08	
		GNMA BR1530 3.5 2049/10/01	1,794,633.14	1,895,024.91	
		GNMA BR1535 4 2049/11/01	949,045.06	1,042,222.30	
		GNMA BR1549 3.5 2050/01/01	988,188.89	1,043,468.17	
		GNMA BR2728 4 2049/12/01	394,938.25	420,818.55	
		GNMA BR2741 3.5 2049/11/01	821,007.37	870,267.81	
		GNMA BR7345 4 2050/01/01	2,868,682.78	3,150,330.05	
		GNMA BR7347 4 2050/01/01	7,420,121.83	8,148,629.39	
		GNMA BS1020 3.5 2049/12/01	1,025,334.50	1,086,854.57	
		GNMA II 002921 7.5 2030/05/01	2,553.32	3,063.90	
		GNMA MA3802 3 2046/07/01	2,577,449.18	2,711,992.02	
		GNMA TBA 3.5 2050/10/01	16,000,000.00	16,890,880.00	
		GNMA TBA 3.5 2050/11/01	16,000,000.00	16,863,360.00	
		アメリカ・ドル 小計	203,131,793.55	201,989,988.75 (21,261,466,216)	
特殊債券 合計				21,261,466,216 (21,261,466,216)	
社債券	アメリカ・ドル	AES CORP/VA 5.125 2027/09/01	835,000.00	889,275.00	
		AIR LEASE CORP 3.25 2029/10/01	671,000.00	645,079.27	
		AIR LEASE CORP 4.625 2028/10/01	1,729,000.00	1,810,107.39	
		ALPHABET INC 2.25 2060/08/15	911,000.00	855,347.01	
		AMAZON.COM INC 1.5 2030/06/03	104,000.00	106,821.52	
		AMAZON.COM INC 3.15 2027/08/22	834,000.00	952,027.68	
		AMAZON.COM INC 4.05 2047/08/22	980,000.00	1,297,039.80	
		AMERICAN INTL GROUP 8.175 2058/05/15	1,206,000.00	1,718,622.36	
		AMERICAN TOWER CORP 2.75 2027/01/15	536,000.00	579,667.92	
		AMERICAN TOWER CORP 2.9 2030/01/15	98,000.00	105,833.14	
		AMGEN INC 4.663 2051/06/15	695,000.00	933,336.35	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 4.75 2029/01/23	88,000.00	108,244.40	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 4.95 2042/01/15	930,000.00	1,157,617.50	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 5.55 2049/01/23	122,000.00	167,288.84	
		AON PLC 4.25 2042/12/12	2,914,000.00	3,369,749.60	

APPALACHIAN POWER CO 5.8 2035/10/01	2,710,000.00	3,747,821.60	
APPLE INC 3.85 2043/05/04	582,000.00	731,218.98	
APPLE INC 4.375 2045/05/13	575,000.00	775,629.00	
ARES CAPITAL CORP 3.875 2026/01/15	1,555,000.00	1,596,160.85	
AT&T INC 3.8 2027/02/15	1,699,000.00	1,925,085.93	
AT&T INC 4.3 2030/02/15	689,000.00	816,430.55	
AT&T INC 4.35 2029/03/01	175,000.00	206,197.25	
AT&T INC 4.75 2046/05/15	252,000.00	299,544.84	
BANCO SANTANDER SA 4.379 2028/04/12	1,800,000.00	2,062,656.00	
BANCO SANTANDER SA 5.179 2025/11/19	400,000.00	455,228.00	
BANK OF AMERICA CORP 2.496 2031/02/13	836,000.00	880,625.68	
BANK OF AMERICA CORP 5.125 -	2,300,000.00	2,363,250.00	
BANK OF AMERICA CORP 6.1 -	926,000.00	1,007,025.00	
BANK OF MONTREAL 3.803 2032/12/15	420,000.00	469,770.00	
BECTON DICKINSON AND CO 2.823 2030/05/20	739,000.00	800,292.66	
BERKSHIRE HATHAWAY FIN 2.85 2050/10/15	1,065,000.00	1,108,036.65	
BOEING CO 4.875 2025/05/01	812,000.00	889,440.44	
BP CAP MARKETS AMERICA 3.937 2028/09/21	1,420,000.00	1,664,509.80	
BSCMS 2004-PR3I X1 0 2041/02/01	73,337.84	0.73	
BSCMS 2006-PW14 X1 0.5546 2038/12/01	255,190.85	89.30	
CAS 2013-C01 M2 5.39813 2023/10/25	1,407,268.76	1,379,109.30	
CAS 2014-C02 2M2 2.74813 2024/05/25	1,316,893.68	1,294,111.41	
CAS 2014-C04 1M2 5.04813 2024/11/25	483,953.60	501,574.35	
CAS 2014-C04 2M2 5.14813 2024/11/25	1,333,705.42	1,364,607.37	
CAS 2015-C03 2M2 5.14813 2025/07/25	207,117.14	211,928.47	
CAS 2016-C01 1M2 6.89813 2028/08/25	1,014,734.39	1,073,426.62	
CAS 2016-C02 1M2 6.14813 2028/09/25	4,101,337.93	4,348,033.36	
CAS 2016-C04 1M2 4.39813 2029/01/25	2,497,732.57	2,595,019.24	
CAS 2016-C05 2M2 4.59813 2029/01/25	1,613,430.88	1,673,773.19	
CAS 2016-C07 2M2 4.49813 2029/05/25	472,667.06	490,543.32	
CAS 2017-C01 1M2 3.69813 2029/07/25	3,218,795.16	3,310,917.07	
CAS 2017-C02 2ED3 1.49813 2029/09/25	266,723.73	264,056.49	

CAS 2017-C07 1EB2 1.14813 2030/05/25	638,000.00	633,144.82	
CBRE SERVICES INC 4.875 2026/03/01	861,000.00	1,019,105.43	
CBS CORP 2.9 2027/01/15	788,000.00	862,670.88	
CBS CORP 4 2026/01/15	404,000.00	457,461.32	
CBS CORP 4.2 2029/06/01	570,000.00	667,760.70	
CD 2017-CD3 A4 3.631 2050/02/01	573,000.00	647,959.86	
CELANESE US HOLDINGS LLC 3.5 2024/05/08	984,000.00	1,060,358.40	
CFCRE 2011-C2 D 5.93061 2047/12/01	1,196,000.00	1,165,179.08	
CFCRE 2011-C2 E 5.93061 2047/12/01	1,283,000.00	1,193,895.65	
CGCMT 2006-C5 XC 0.71957 2049/10/01	6,592,376.19	65.91	
CGCMT 2012-GC8 XA 1.7564 2045/09/01	8,287,388.38	212,654.38	
CGCMT 2014-GC21 AS 4.026 2047/05/01	1,607,000.00	1,737,713.38	
CGCMT 2014-GC21 C 4.78 2047/05/01	1,408,000.00	1,397,158.40	
CGCMT 2014-GC21 XA 1.17055 2047/05/01	10,154,527.55	351,346.64	
CHENIERE CORP CHRISTI HD 5.125 2027/06/30	2,012,000.00	2,250,925.00	
CIT GROUP INC 5.25 2025/03/07	2,728,000.00	2,964,081.12	
CITIGROUP INC 4.45 2027/09/29	1,755,000.00	2,043,504.45	
CNO FINANCIAL GROUP INC 5.25 2025/05/30	502,000.00	574,493.82	
COMCAST CORP 3.45 2050/02/01	2,915,000.00	3,321,117.80	
COMCAST CORP 3.999 2049/11/01	213,000.00	260,978.25	
COMCAST CORP 6.5 2035/11/15	501,000.00	772,542.00	
COMM 2010-C1 D 5.83964 2046/07/01	1,685,750.00	1,683,963.10	
COMM 2012-LC4 AM 4.063 2044/12/01	2,112,000.00	2,178,380.16	
COMM 2012-LC4 D 5.53544 2044/12/01	513,000.00	365,491.98	
COMM 2013-CR13 AM 4.449 2046/11/01	1,580,000.00	1,723,227.00	
COMM 2013-LC13 XA 1.11427 2046/08/01	28,047,243.42	740,166.75	
COMM 2014-CR14 XA 0.58227 2047/02/01	46,991,428.57	782,877.16	
COMM 2014-CR18 C 4.88168 2047/07/01	2,068,000.00	2,109,360.00	
COMM 2014-CR21 B 4.339 2047/12/01	975,000.00	1,038,423.75	
COMM 2014-LC15 AM 4.198 2047/04/01	720,000.00	780,624.00	
COMMERZBANK AG 8.125 2023/09/19	680,000.00	781,279.20	

CONCHO RESOURCES INC 3.75 2027/10/01	1,980,000.00	2,180,554.20	
CROWN CASTLE INTL CORP 3.65 2027/09/01	176,000.00	197,149.92	
CROWN CASTLE INTL CORP 3.8 2028/02/15	266,000.00	301,037.52	
CSAIL 2015-C1 C 4.4109 2050/04/01	2,494,483.00	2,296,221.49	
CSAIL 2015-C1 D 3.9109 2050/04/01	1,790,000.00	1,413,634.60	
CSFB 2003-C3 AX 2.38605 2038/05/01	954,635.20	18,710.84	
CSFB 2004-C3 AX 1.42822 2036/07/01	34,071.50	0.34	
CSMC 2016-NXSR C 4.5031 2049/12/01	2,093,000.00	1,959,529.39	
CVS HEALTH CORP 4.78 2038/03/25	766,000.00	942,057.44	
CVS PASS-THROUGH TRUST 7.507 2032/01/10	1,064,414.95	1,325,813.97	
DBUBS 2011-LC3A D 5.33514 2044/08/01	3,023,000.00	2,628,679.88	
DELL INT LLC / EMC CORP 5.45 2023/06/15	2,077,000.00	2,287,441.64	
DELL INT LLC / EMC CORP 6.02 2026/06/15	2,077,000.00	2,458,835.68	
DELL INT LLC / EMC CORP 8.35 2046/07/15	503,000.00	688,254.90	
DH EUROPE FINANCE II 3.4 2049/11/15	498,000.00	577,714.86	
DIAMONDBACK ENERGY INC 3.25 2026/12/01	955,000.00	972,065.85	
DIGITAL REALTY TRUST LP 4.45 2028/07/15	1,188,000.00	1,420,669.80	
DISCOVERY COMMUNICATIONS 3.625 2030/05/15	422,000.00	470,947.78	
DUKE ENERGY OHIO INC 3.65 2029/02/01	1,044,000.00	1,217,596.32	
EL PASO NATURAL GAS 8.375 2032/06/15	3,285,000.00	4,622,159.25	
ENERGY TRANSFER OPERATNG 2.9 2025/05/15	623,000.00	627,965.31	
ENERGY TRANSFER OPERATNG 5.875 2024/01/15	1,404,000.00	1,546,716.60	
ENERGY TRANSFER PARTNERS 6.125 2045/12/15	485,000.00	499,307.50	
ENERGY TRANSFER PARTNERS 6.5 2042/02/01	267,000.00	286,573.77	
ENERGY TRANSFER PARTNERS 6.625 -	1,837,000.00	1,267,530.00	
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 2.8 2030/01/31	1,084,000.00	1,152,638.88	
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 4.25 2048/02/15	800,000.00	884,600.00	
EQUINIX INC 3.2 2029/11/18	815,000.00	893,761.60	
ERAC USA FINANCE LLC 7 2037/10/15	1,901,000.00	2,832,071.78	
FIDELITY NATIONAL INFORM 3 2026/08/15	59,000.00	65,669.36	

FIDELITY NATIONAL INFORM 4.25 2028/05/15	613,000.00	731,253.83	
FIDELITY NATL INFO SERV 3.75 2029/05/21	580,000.00	680,554.60	
FIFTH THIRD BANCORP 5.1 -	662,000.00	627,675.30	
FISERV INC 4.2 2028/10/01	1,559,000.00	1,852,746.78	
GENERAL MOTORS FINL CO 4 2026/10/06	606,000.00	653,777.04	
GENERAL MOTORS FINL CO 4.3 2025/07/13	709,000.00	774,178.37	
GLOBAL PAYMENTS INC 2.9 2030/05/15	795,000.00	857,288.25	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 2.6 2030/02/07	440,000.00	467,302.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.85 2027/01/26	290,000.00	327,288.20	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 4.223 2029/05/01	1,818,000.00	2,136,113.64	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.75 2037/10/01	1,569,000.00	2,310,525.09	
GSMS 2010-C1 D 5.98139 2043/08/01	1,996,000.00	1,199,496.20	
GSMS 2011-GC3 C 5.60969 2044/03/01	2,257,000.00	2,269,819.76	
GSMS 2011-GC3 D 5.60969 2044/03/01	1,271,000.00	1,255,493.80	
GSMS 2011-GC5 C 5.38822 2044/08/01	1,355,000.00	1,260,908.80	
GSMS 2014-GC22 AS 4.113 2047/06/01	2,489,000.00	2,711,342.37	
GSMS 2014-GC22 C 4.692 2047/06/01	2,999,000.00	2,919,886.38	
GSMS 2014-GC22 XA 0.98122 2047/06/01	25,305,597.92	571,906.51	
GSMS 2016-GS3 A4 2.85 2049/10/01	1,074,000.00	1,164,366.36	
GSMS 2017-GS7 AS 3.663 2050/08/01	853,000.00	960,375.64	
HCA INC 4.125 2029/06/15	194,000.00	223,658.72	
HCA INC 5.25 2026/06/15	558,000.00	655,795.08	
HCA INC 5.5 2047/06/15	330,000.00	424,287.60	
IHS MARKIT LTD 4.75 2028/08/01	708,000.00	841,252.68	
INTERCONTINENTALEXCHANGE 1.85 2032/09/15	365,000.00	368,241.20	
INTERCONTINENTALEXCHANGE 2.65 2040/09/15	729,000.00	739,694.43	
INTERPUBLIC GROUP COS 4.65 2028/10/01	1,765,000.00	2,088,877.50	
INTL FLAVOR & FRAGRANCES 4.45 2028/09/26	660,000.00	783,037.20	
INTL PAPER CO 8.7 2038/06/15	235,000.00	364,548.45	
JOHNSON CONTROLS INTL PL 4.5 2047/02/15	558,000.00	697,561.38	
JPMBB 2013-C14 C 4.85853 2046/08/01	1,207,000.00	1,018,997.68	

JPMBB 2014-C19 C 4.83269 2047/04/01	688,000.00	667,126.08	
JPMBB 2014-C19 XA 0.90009 2047/04/01	18,908,881.47	309,160.20	
JPMBB 2014-C22 C 4.7055 2047/09/01	1,773,000.00	1,538,928.54	
JPMCC 2004-C3 X-1 0 2042/01/01	195,025.82	1.95	
JPMCC 2004-CBX X1 0.91869 2037/01/01	2,880,620.63	18,896.87	
JPMCC 2005-CB12 X1 0.32 2037/09/01	235,789.88	1,407.65	
JPMCC 2006-LDP6 X1 0 2043/04/01	1,352,152.12	13.51	
JPMCC 2012-C6 E 5.32393 2045/05/01	2,582,000.00	1,421,494.28	
JPMCC 2012-C6 XA 1.72723 2045/05/01	14,265,107.41	251,493.84	
JPMCC 2012-C8 C 4.77798 2045/10/01	2,894,500.00	2,486,114.99	
JPMCC 2012-C8 D 4.82608 2045/10/01	3,153,000.00	2,501,243.37	
JPMCC 2012-LC9 D 4.56562 2047/12/01	1,398,000.00	1,211,213.22	
JPMCC 2013-LC11 C 3.9582 2046/04/01	1,440,000.00	1,198,468.80	
JPMORGAN CHASE & CO 2.956 2031/05/13	437,000.00	470,185.78	
JPMORGAN CHASE & CO 4.6 2025/02/01	981,000.00	969,963.75	
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 -	172,000.00	182,320.00	
L3HARRIS TECH INC 3.85 2026/12/15	549,000.00	628,846.56	
L3HARRIS TECH INC 4.4 2028/06/15	289,000.00	345,294.31	
LBUBS 2006-C6 AJ 5.452 2039/09/11	1,866,409.09	1,080,650.86	
LBUBS 2008-C1 AM 6.27478 2041/04/11	713,857.26	719,796.54	
LLOYDS BANK PLC 4.5 2024/11/04	1,160,000.00	1,274,990.80	
LNR 2002-1A EFXD 7.502 2037/07/01	3,920,628.63	0.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL 4.625 2030/06/15	530,000.00	580,779.30	
MARRIOTT INTERNATIONAL 5.75 2025/05/01	335,000.00	376,704.15	
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.375 2029/03/15	579,000.00	710,797.77	
METLIFE CAPITAL TRUST IV 7.875 2037/12/15	3,500,000.00	4,830,560.00	
METLIFE INC 6.4 2036/12/15	3,432,000.00	4,280,287.44	
METROPOLITAN LIFE INS CO 7.8 2025/11/01	750,000.00	978,172.50	
MEZZ 2006-C4 X 7.23277 2045/07/01	149,356.27	1.49	
MICROSOFT CORP 3.7 2046/08/08	1,217,000.00	1,553,159.74	

MIDAMERICAN ENERGY HLDGS 6.5 2037/09/15	3,845,000.00	5,522,150.55	
MLMT 2005-MCP1 XC 0.00121 2043/06/01	4,548,350.73	45.48	
MOODY'S CORPORATION 2.55 2060/08/18	442,000.00	408,421.26	
MSBAM 2012-C6 D 4.75989 2045/11/01	2,335,000.00	2,078,009.90	
MSBAM 2013-C13 XA 1.12465 2046/11/01	50,580,688.20	1,237,203.58	
MSBAM 2013-C7 XA 1.47083 2046/02/01	12,963,031.60	317,334.99	
MSC 2011-C3 D 5.41916 2049/07/01	722,000.00	638,731.74	
MSC 2012-C4 D 5.59935 2045/03/01	2,571,000.00	1,732,236.96	
NEUBERGER BERMAN GRP/FIN 4.875 2045/04/15	545,000.00	604,443.15	
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25 2028/01/15	1,074,000.00	1,209,281.04	
NUTRIEN LTD 2.95 2030/05/13	229,000.00	251,027.51	
NUTRIEN LTD 4.2 2029/04/01	824,000.00	987,522.80	
OMNICOM GROUP INC 2.45 2030/04/30	682,000.00	708,468.42	
OMNICOM GROUP INC 3.6 2026/04/15	594,000.00	669,152.88	
OSHKOSH CORP 3.1 2030/03/01	138,000.00	147,833.88	
OSHKOSH CORP 4.6 2028/05/15	950,000.00	1,093,355.00	
PACIFIC GAS & ELECTRIC 2.1 2027/08/01	685,000.00	672,580.95	
PACIFICORP 6.25 2037/10/15	2,116,000.00	3,069,871.64	
PROLOGIS LP 2.125 2027/04/15	130,000.00	138,318.70	
PROLOGIS LP 2.25 2030/04/15	315,000.00	335,912.85	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.2 2044/03/15	1,487,000.00	1,572,889.12	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.625 2043/06/15	407,000.00	434,643.44	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 6.625 2040/06/21	855,000.00	1,305,730.35	
RABOBANK NEDERLAND 4.625 2023/12/01	420,000.00	468,018.60	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 3.875 2023/09/12	200,000.00	215,780.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 4.892 2029/05/18	835,000.00	986,644.35	
S&P GLOBAL INC 1.25 2030/08/15	320,000.00	314,374.40	
S&P GLOBAL INC 2.5 2029/12/01	608,000.00	660,014.40	
SABINE PASS LIQUEFACTION 5 2027/03/15	1,401,000.00	1,584,643.08	
SALESFORCE.COM INC 3.7 2028/04/11	1,536,000.00	1,821,096.96	

SERVICE CORP INTL 3.375 2030/08/15	165,000.00	168,918.75	
SERVICE CORP INTL 4.625 2027/12/15	420,000.00	451,042.20	
SERVICENOW INC 1.4 2030/09/01	1,151,000.00	1,125,620.45	
SHERWIN-WILLIAMS CO 3.45 2027/06/01	1,098,000.00	1,243,430.10	
STACR 2014-DN4 M3 4.69813 2024/10/25	326,896.60	332,077.91	
STACR 2014-HQ2 M3 3.89813 2024/09/25	264,000.00	269,744.64	
STACR 2015-DN1 M3 4.29813 2025/01/25	473,038.59	478,639.36	
STACR 2015-DNA2 M3 4.04813 2027/12/25	1,178,033.93	1,192,193.89	
STACR 2015-HQ2 M2 2.09813 2025/05/25	87,484.81	87,483.93	
STACR 2016-DNA4 M3 3.94813 2029/03/25	962,514.41	997,395.93	
STACR 2017-DNA2 M2 3.59813 2029/10/25	2,693,000.00	2,769,265.76	
STACR 2018-HRP2 M2 1.39813 2047/02/25	865,689.93	853,881.91	
STACR 2020-DNA5 M1 1.38667 2050/10/25	345,000.00	345,000.00	
STANDARD INDUSTRIES INC 5 2027/02/15	1,065,000.00	1,121,658.00	
TELEFONICA EMISIONES SAU 4.895 2048/03/06	1,650,000.00	1,919,362.50	
TORONTO-DOMINION BANK 3.625 2031/09/15	751,000.00	845,483.31	
TPAT 2018-SL1 A 0.77513 2046/01/25	1,694,321.22	1,668,516.70	
TRANSCANADA TRUST 5.3 2077/03/15	2,405,000.00	2,411,397.30	
TRUIST FIN CORP 4.8 2099/12/30	755,000.00	759,552.65	
UBSBB 2012-C3 C 5.03002 2049/08/01	809,000.00	832,461.00	
UBSBB 2012-C4 XA 1.60498 2045/12/01	20,863,494.48	519,292.37	
UBSC 2011-C1 AS 5.154 2045/01/01	1,720,000.00	1,779,133.60	
UBSCM 2017-C7 XA 1.19971 2050/12/01	14,402,084.19	782,753.26	
UNITEDHEALTH GROUP INC 2 2030/05/15	722,000.00	759,630.64	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.85 2028/06/15	824,000.00	974,347.04	
VERIZON COMMUNICATIONS 4.329 2028/09/21	2,299,000.00	2,797,331.24	
VIACOMCBS INC 4.2 2032/05/19	10,000.00	11,620.90	
VISTRA OPERATIONS CO LLC 3.55 2024/07/15	700,000.00	747,180.00	
VISTRA OPERATIONS CO LLC 4.3 2029/07/15	700,000.00	765,226.00	
VMWARE INC 3.9 2027/08/21	652,000.00	730,376.92	



WAMU 2005-AR1 A1B 0.92813 2045/01/25	743,422.73	727,052.56	
WAMU 2005-AR11 A1B2 0.59813 2045/08/25	986,222.97	1,012,131.04	
WAMU 2005-AR11 A1B3 0.54813 2045/08/25	1,852,556.89	1,899,389.52	
WAMU 2005-AR13 A1B3 0.50813 2045/10/25	2,251,370.36	2,201,570.04	
WASTE CONNECTIONS INC 3.5 2029/05/01	866,000.00	991,864.44	
WBCMT 2006-C29 IO 0.45846 2048/11/01	5,836,230.92	58.35	
WBCMT 2007-C34 IO 0 2046/05/01	598,062.28	5.97	
WELLS FARGO & COMPANY 5.875 -	1,280,000.00	1,381,260.80	
WESTAVACO CORP 7.95 2031/02/15	190,000.00	273,761.50	
WESTAVACO CORP 8.2 2030/01/15	540,000.00	770,099.40	
WESTPAC BANKING CORP 4.421 2039/07/24	875,000.00	1,077,956.25	
WEYERHAEUSER CO 7.375 2032/03/15	1,010,000.00	1,483,073.90	
WFCM 2013-LC12 AS 4.41045 2046/07/01	1,271,000.00	1,360,846.99	
WFCM 2016-BNK1 AS 2.814 2049/08/01	1,153,000.00	1,195,084.50	
WFCM 2017-C39 A5 3.418 2050/09/01	995,000.00	1,120,598.85	
WFRBS 2011-C2 D 5.85577 2044/02/01	4,341,000.00	4,311,568.02	
WFRBS 2011-C3 D 5.85255 2044/03/01	2,439,977.00	1,160,794.65	
WFRBS 2011-C4 E 5.38972 2044/06/01	535,232.00	309,835.10	
WFRBS 2011-C5 C 5.84436 2044/11/01	1,225,000.00	1,236,796.75	
WFRBS 2012-C10 C 4.51048 2045/12/01	436,000.00	240,292.68	
WFRBS 2012-C10 D 4.57548 2045/12/01	970,000.00	384,605.00	
WFRBS 2012-C7 D 4.96513 2045/06/01	3,374,000.00	1,792,977.34	
WFRBS 2012-C9 D 4.97095 2045/11/01	1,426,000.00	1,272,191.64	
WFRBS 2013-UBS1 AS 4.306 2046/03/01	1,123,000.00	1,211,638.39	
WFRBS 2014-C22 B 4.371 2057/09/01	646,000.00	687,686.38	
WFRBS 2014-C24 XA 0.97952 2047/11/01	20,661,008.92	523,549.96	
WISCONSIN ENERGY CORP 2.39263 2067/05/15	10,170,000.00	8,252,955.00	
ZOETIS INC 2 2030/05/15	386,000.00	401,324.20	
ZOETIS INC 3.9 2028/08/20	878,000.00	1,040,921.68	
アメリカ・ドル 小計	571,546,847.03	292,589,964.36 (30,798,019,649)	
社債券 合計		30,798,019,649	

		(30,798,019,649)	
合計		63,097,103,527	
		(63,097,103,527)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- (注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- (注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金 額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 6銘柄	17.91%	100%
	特殊債券 242銘柄	34.49%	
	社債券 258銘柄	49.96%	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

なお、T B A取引の買約定は、特殊債券に属します。

T B A取引の売約定については、貸借対照表流動負債の「売付債券」に別途計上しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」

(2020年10月30日現在)

資産総額	74,374,771,269円
負債総額	13,607,210,169円
純資産総額( - )	60,767,561,100円
発行済数量	86,432,570,617口
1口当たり純資産額( / )	0.7031円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者に対する特典

ありません。

### （3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2020年10月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年10月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	411	66,913
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	129	26,078
単位型公社債投資信託	0	0
合計	540	92,991

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第26期事業年度に係る中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		18,401,863		28,674,230
有価証券		8,008,550		6,301,326
前払費用		608,442		546,666
未収委託者報酬		4,705,229		4,882,250
未収運用受託報酬		1,911,554		2,039,974
未収投資助言報酬		168,445		174,892
その他		31,744		50,572
流動資産合計		33,835,830		42,669,914
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物附属設備	1	72,641	1	98,471
車両	1	3,268	1	2,180
器具備品	1	95,277	1	142,866
有形固定資産合計		171,187		243,517
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		968,052		969,528
ソフトウェア仮勘定		24,478		216,033
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,000,545		1,193,575
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		36,902,679		33,634,499
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		167,886		-
差入保証金		293,513		303,875
繰延税金資産		1,066,925		1,292,446
その他		87,940		17,821
投資その他の資産合計		38,585,168		35,314,867
固定資産合計		39,756,901		36,751,960
資産合計		73,592,732		79,421,875



## 負債の部

## 流動負債

預り金	65,641	45,856
未払収益分配金	6,368	5,643
未払手数料	1,736,084	1,633,415
未払運用委託報酬	702,648	810,981
未払投資助言報酬	723,039	852,782
その他未払金	461,392	3,591,122
未払費用	113,233	146,706
未払法人税等	1,996,248	686,983
賞与引当金	853,083	975,373
その他	289,152	544,366
流動負債合計	6,946,893	9,293,232

## 固定負債

退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
役員退職慰労引当金	22,500	22,700
固定負債合計	1,824,248	1,973,446

## 負債合計

負債合計	8,771,142	11,266,679
------	-----------	------------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

## 利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	45,192,421	48,745,315

利益剰余金合計	45,872,228	49,425,122
---------	------------	------------

株主資本合計	64,154,068	67,706,962
--------	------------	------------

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	711,399	512,183
繰延ヘッジ損益	43,878	63,949
評価・換算差額等合計	667,521	448,234

純資産合計	64,821,590	68,155,196
-------	------------	------------

## 負債・純資産合計

負債・純資産合計	73,592,732	79,421,875
----------	------------	------------

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,471,631	27,088,982
運用受託報酬	11,784,292	13,165,624
投資助言報酬	610,372	677,248
その他営業収益	16,907	2,000
営業収益計	38,883,204	40,933,856
営業費用		
支払手数料	11,518,158	11,090,478
広告宣伝費	23,965	25,032
公告費	130	-
調査費	5,954,296	6,466,222
支払運用委託報酬	1,695,119	1,866,932
支払投資助言報酬	3,019,717	3,238,306
委託調査費	106,467	125,262
調査費	1,132,991	1,235,721
委託計算費	229,936	249,653
営業雑経費	812,655	929,200
通信費	49,932	47,749
印刷費	190,576	189,820
協会費	34,445	38,958
その他営業雑経費	537,701	652,672
営業費用計	18,539,142	18,760,587
一般管理費		
役員報酬	137,828	142,108
給料・手当	3,685,286	3,934,995
賞与引当金繰入額	851,086	974,031
賞与	279,376	285,503
福利厚生費	710,135	762,163
退職給付費用	311,969	307,637
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,000
役員退職慰労金	150	30
その他人件費	151,765	172,763
不動産賃借料	673,220	682,105
その他不動産経費	30,378	31,283
交際費	29,832	28,014
旅費交通費	209,373	170,993
固定資産減価償却費	405,606	442,697
租税公課	325,740	341,195
業務委託費	261,111	291,579
器具備品費	332,440	354,221
保険料	52,393	46,549
諸経費	189,822	225,408
一般管理費計	8,645,865	9,200,283
営業利益	11,698,196	12,972,984
営業外収益		
受取利息	573	1,176
有価証券利息	24,008	12,651
受取配当金	124,674	200,028

金融派生商品収益	35,286		14,042
為替差益	22,977		-
その他営業外収益	14,395		13,606
営業外収益計	221,915		241,504
営業外費用			
為替差損	-		27,288
金融派生商品費用	20,127		9,593
控除対象外消費税	17,501		5,453
その他営業外費用	1,080		8,493
営業外費用計	38,709		50,829
経常利益	11,881,403		13,163,659
特別利益			
投資有価証券売却益	655,395		4,459
投資有価証券償還益	46,876		1,744
特別利益計	702,272		6,204
特別損失			
投資有価証券売却損	81,265		72,045
投資有価証券償還損	68,047		4,115
固定資産除却損	1	1,089	1
事故損失賠償金	2	511	2
特別損失計	150,913		88,934
税引前当期純利益	12,432,761		13,080,929
法人税、住民税及び事業税	3,862,523		4,134,957
法人税等調整額	43,320		106,970
法人税等合計	3,905,844		4,027,986
当期純利益	8,526,917		9,052,942

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,067,603	5,067,603	5,067,603
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	68,039	48,515	116,554	116,554
当期変動額合計	68,039	48,515	116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税	日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

年俸制適用者について、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が54,100千円減少し、同額を一般管理費の退職給付費用より減額しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。



## （貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物附属設備	325,809千円	310,385千円
車両	3,460	4,549
器具備品	474,339	394,258
計	803,609	709,193

## （損益計算書関係）

1．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	- 千円	4,181千円
器具備品	623	4,240
ソフトウェア	465	-
計	1,089	8,422

2．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	-

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるおります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用され ているもの	47,244	47,244	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	18,401,863	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	220
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,100,000	1,099,780	220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

## 2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,831,804	5,981,670	149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	149,865
	合計	25,061,894	24,336,076	725,818

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。



## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,909,028	-	47,244
合計			1,909,028	-	47,244

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職及び一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、従来まで簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
退職給付債務の期末残高	-	1,833,391

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円	1,801,748 千円
退職給付費用	229,805	274,595
退職給付の支払額	110,589	71,495
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
退職給付引当金の期末残高	1,801,748	117,355

## (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,801,748 千円	1,950,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746
退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746

## (4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	229,805 千円	274,595 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
確定給付制度に係る退職給付費用	229,805	220,494

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	- %	0.32 %

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において58,788千円、当事業年度において62,535千円であり、退職給付費用に計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	261,214 千円	298,659 千円
未払事業税	119,420	130,502
退職給付引当金	551,695	597,318
税務上の繰延資産償却超過額	6,126	4,337
役員退職慰労引当金	6,889	6,950
投資有価証券評価差額	88,160	254,174
その他	62,896	82,112
小計	1,096,402	1,374,055
評価性引当額	9	19
繰延税金資産合計	1,096,393	1,374,036
繰延税金負債		
特別分配金否認	5,022	3,682
投資有価証券評価差額	24,444	77,906
繰延税金負債合計	29,467	81,589
繰延税金資産(は負債)の純額	1,066,925	1,292,446

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	597,720円47銭	628,459円68銭
1 株当たり当期純利益金額	78,626円78銭	83,477円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		25,867,054
有価証券		2,200,310
前払費用		490,156
未収委託者報酬		5,083,348
未収運用受託報酬		2,860,357
未収投資助言報酬		205,730
その他		5,627
流動資産合計		36,712,587
固定資産		
有形固定資産	1	217,645
無形固定資産		1,388,913
投資その他の資産		
投資有価証券		37,195,151
関係会社株式		66,222
長期前払費用		2,470
差入保証金		300,007
繰延税金資産		850,500
その他		17,695
投資その他の資産合計		38,432,046
固定資産合計		40,038,605
資産合計		76,751,192

## 負債の部

## 流動負債

預り金		48,531
未払収益分配金		4,837
未払手数料		1,745,443
未払運用委託報酬		663,984
未払投資助言報酬		805,922
その他未払金		1,824,956
未払費用		174,548
未払法人税等		521,943
前受投資助言報酬		47,773
賞与引当金		552,768
その他	2	355,688
流動負債合計		<u>6,746,397</u>

## 固定負債

退職給付引当金		2,061,987
役員退職慰労引当金		26,275
固定負債合計		<u>2,088,262</u>

## 負債合計

		<u>8,834,660</u>
--	--	------------------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

## 利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		47,777,753
利益剰余金合計		<u>48,457,560</u>

## 株主資本合計

		<u>66,739,400</u>
--	--	-------------------

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,230,312
繰延ヘッジ損益		53,180
評価・換算差額等合計		<u>1,177,132</u>

## 純資産合計

		<u>67,916,532</u>
--	--	-------------------

## 負債・純資産合計

		<u>76,751,192</u>
--	--	-------------------

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,048,440
運用受託報酬	6,476,531
投資助言報酬	425,029
営業収益計	19,950,002
営業費用	8,911,467
一般管理費	1 4,550,470
営業利益	6,488,064
営業外収益	2 82,144
営業外費用	3 35,367
経常利益	6,534,841
特別利益	4 929
特別損失	5 51,744
税引前中間純利益	6,484,025
法人税、住民税及び事業税	1,823,853
法人税等調整額	127,685
法人税等合計	1,951,539
中間純利益	4,532,486

## (3)中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,532,486	4,532,486	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	967,562	967,562	967,562
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	47,777,753	48,457,560	66,739,400

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
中間純利益	-	-	-	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	718,129	10,768	728,898	728,898
当中間期変動額合計	718,129	10,768	728,898	238,663
当中間期末残高	1,230,312	53,180	1,177,132	67,916,532

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度	日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

## ( 中間貸借対照表関係 )

第26期中間会計期間末 ( 2020年9月30日現在 )	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	740,836千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	31,642千円
無形固定資産	189,242千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	52,744千円
金融派生商品収益	22,756千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	18,910千円
金融派生商品損失	14,197千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	702千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	39,656千円
事故損失賠償金	12,088千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,500,048	50,716	2020年3月31日	2020年6月29日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	25,867,054	25,867,054	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,200,310	2,201,100	789
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,067,677	12,071,606	3,928
その他有価証券	25,127,473	25,127,473	-
デリバティブ取引 ( )			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	7,126	7,126	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。



(有価証券関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	11,448,319	11,453,125	4,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,448,319	11,453,125	4,805
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,819,668	2,819,581	87
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,819,668	2,819,581	87
合計		14,267,988	14,272,706	4,717

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	15,190,859	16,809,083	1,618,223
小計		15,190,859	16,809,083	1,618,223
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	8,503,340	8,318,390	184,949
小計		8,503,340	8,318,390	184,949
合計		23,694,199	25,127,473	1,433,273

(注) 投資信託受益証券等であります。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,364,820	-	7,126
合計			1,364,820	-	7,126

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

## （ 1 株当たり情報）

	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	626,258円96銭
1株当たり中間純利益金額	41,794円10銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,532,486千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,532,486千円</u>
期中平均株式数	108千株

## （重要な後発事象）

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2020年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2020年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(資本金の額：2020年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000	
auカブコム証券株式会社	7,196	
池田泉州TT証券株式会社	1,250	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券	48,323	
岡三証券株式会社	5,000	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
極東証券株式会社	5,251	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
みずほ証券株式会社	125,167	
北洋証券株式会社	3,000	
大和証券株式会社	100,000	

むさし証券株式会社	5,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
とうほう証券株式会社	3,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	
日産証券株式会社	1,500	
株式会社証券ジャパン	3,000	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250	
ＦＦＧ証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	
丸三証券株式会社	10,000	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
株式会社三井住友銀行	1,770,996	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社青森銀行	19,562	
株式会社秋田銀行	14,100	
株式会社東邦銀行	23,519	
株式会社群馬銀行	48,652	
株式会社足利銀行	135,000	

株式会社武蔵野銀行	45,743	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	
株式会社きらぼし銀行	43,734	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社富山銀行	6,730	
スルガ銀行株式会社	30,043	
株式会社関西みらい銀行	38,971	
株式会社南都銀行	37,924	
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社みなと銀行	39,984	
株式会社熊本銀行	33,847	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。
日本生命保険相互会社	1,400,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

## a. 名称

ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

## b. 資本金の額

2020年3月末現在、204,000米ドル（約22百万円。1米ドル=108.83円）

（注）資本の額はCapital-Issued and Outstanding（発行済流通株式資本）を記載しております。

## c. 事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### （1）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

### （2）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

### （3）投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、ファンドの運用指図（国内短期金融資産の運用の指図を除きます）を行います。

## 3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

## 第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2020年4月24日	臨時報告書
2020年7月15日	有価証券報告書
	有価証券届出書
2020年7月22日	臨時報告書



# 独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年11月24日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/パトナム・インカムオープンの2020年4月16日から2020年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/パトナム・インカムオープンの2020年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。